

# 日本におけるサステナビリティ情報開示と会計情報

八 木 裕 之

## I はじめに

近年、日本企業のサステナビリティ活動に大きな影響を及ぼす社会的な動きが数多くみられるようになってきている。2010年に社会責任のマネジメント規格であるISO26000が制定されると、2013年にはサステナビリティ情報開示のグローバルスタンダードとなっているGRI (Global Reporting Initiative) サステナビリティ報告ガイドラインの第4版 (GRI, 2013) が発行され、同年にはサステナビリティ戦略を経営戦略に統合する思考に基づいた国際統合報告フレームワーク (IIRF: International Integrated Reporting Framework) が公表された。ESG (Environment, Society, Governance) を考慮した株式投資が市場の大きな割合を占めるEUや米国と比較すると、日本では株式投資市場でSRI (Socially Responsible Investment) が占める割合は必ずしも高くないが (JSIF, URL, ESIF, 2014 など参照)、金融庁が2014年にスチュワードシップ・コード (金融庁, 2014)、2015年にコーポレートガバナンス・コード (東京証券取引所, 2015) を相次いで設定したことで、日本においてもサステナビリティ情報を開示する経営戦略上の重要性が高まっている。こうした経営戦略とサステナビリティ戦略の統合は、サステナビリティ情報と財務情報もしくは会計情報の関係性が高まっていることを示唆している。

本稿では、日本企業のサステナビリティマネ

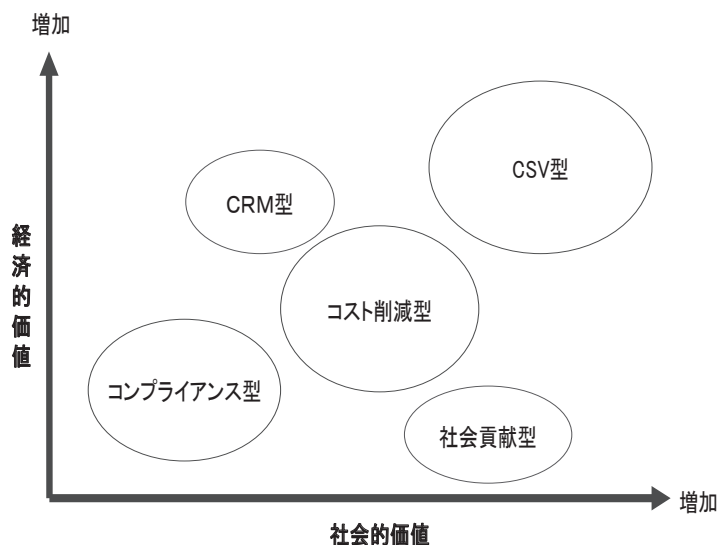
ジメントやサステナビリティ情報開示に影響を与えているガイドラインや社会的制度を体系的にとらえてその狙いや特徴を明らかにし、財務報告、統合報告、サステナビリティ報告などで求められるサステナビリティ情報と会計情報の在り方について考察する。なお、本稿で用いる会計情報は、財務諸表上の情報に加えて、これらの情報と何らかの関連性を持つすべての財務情報を含むものとする。

## II サステナビリティ情報開示に関する動向

### 1. サステナビリティ戦略の高度化

サステナビリティ戦略に関する近年の議論では、CSV (Creating Shared Value) に象徴されるように (Porter and Kramer, 2011, pp. 62-77)、経済的価値と社会的価値の両方を同時に達成する経営戦略の議論と実践が進んでいる。現在、サステナビリティ活動の方向性に最も大きな影響を及ぼしているのはISO26000である。同規格では、組織のSR (Social Responsibility) を、組織の決定及び活動が社会及び環境に及ぼす影響に対して、透明かつ倫理的な行動を通じて組織が担う責任と定義している。SRの中核課題としては、組織統治、人権、労働慣行、環境、公正な事業慣行、消費者課題、コミュニティへの参画及びコミュニティの発展があげられている (ISO, 2010, 同訳, 40頁, 79-81頁)。

同規格では、3つのことが重視されている。第1に、組織の戦略である。組織はSRの中核



出所：八木，2015，56頁を一部修正して作成。

図1 サステナビリティ戦略の展開例

課題などとの関連性を見極め、マテリアリティに基づきながら組織全体にSRを組み込んでいくことが必要となる。SRの中核課題の下にはいくつかのより詳細な課題が掲げられ、課題には具体的な行動などが例示されている。同規格はハンドブック的な機能を担っており、その実行や組み合わせは各組織の戦略にゆだねられている。第2に、多元化していくステークホルダーとの間に対話の機会を作り出すステークホルダー・エンゲージメントである（ISO，2010，同訳，41頁），そこでは、ステークホルダーへの単なる情報開示やコミュニケーションを超えたステークホルダーとのパートナーシップの構築が示唆されている。第3に、バリューチェーンである。グローバル企業だけでなくバリューチェーン上でリンクする中小企業や途上国の企業へのSRの普及が強く意識されている（ISO，2010，183-217頁など参照。）。このことは、本規格の作成プロセスにおいて、先進国と途上国からさまざまなステークホルダーが起草のため

のエキスパートとして参加するマルチステークホルダーアプローチが採用されていることから窺い知ることができる。

企業がサステナビリティに関わる戦略を構築していくためには、企業や社会の経済的価値とSR領域のステークホルダーが持つ社会的価値との関係が明らかにされる必要がある。図1は、経済的価値と社会的価値の視点から企業のサステナビリティ活動を位置付けた例である。例示されているサステナビリティ活動は、コンプライアンス型が規制リスクを削減する活動、コスト削減型が省エネ・省資源などのコストダウンと社会的費用の削減を同時達成する活動、CRM（Cause Related Marketing）型が製品販売と寄付を結び付けた活動、社会貢献型が寄付活動、CSV型が本業を通して社会的価値と経済的価値の創出を行う活動を意味している。

図1で示したサステナビリティ戦略がもつ社会的価値が高くなるほど、関係する企業内外のステークホルダーの価値観が反映されることか

ら、ステークホルダーエンゲージメントによるステークホルダーとのパートナーシップの構築の重要性が増してくることになる。また、バリューチェーンを対象としたサステナビリティ戦略は発展途上であるが、今後は重要性が増してくることが予想される<sup>1)</sup>。たとえば、図1で例示したサステナビリティ活動は対象とするバリューチェーンの範囲が広がれば、社会的価値や経済的価値が大きく変化する可能性がある。

## 2. サステナビリティ報告のガイドライン

サステナビリティ情報は、1960年代頃から企業の任意情報開示ツールであるサステナビリティ報告書や環境報告書を中心に開示が進んできている（八木，2002，1-11頁）。現在では、これらの報告書は発展途上国にまで広がりを見せており、日本企業の開示企業数は1,000社を超えている（KPMG，2013a，2013b，環境省2015など参照）。日本企業の開示では、全体の構成や社会面はGRIのガイドライン、環境面については環境省の環境報告ガイドラインを用いているケースが多くみられる（KPMG，2013a，10頁）。

GRIサステナビリティ報告ガイドラインは国際的非営利団体であるGRIが2000年に最初のガイドラインを、2013年に第4版を発行している。財務報告が投資家向けの報告であるのに対し、GRIガイドラインはマルチステークホルダー向けの報告である。第4版では、サステナビリティマネジメントのプロセスや影響側面がもつマテリアリティが強調されており、組織が

表1 GRIの開示項目（経済面）

経済パフォーマンス
・創出、分配した直接的経済価値
・気候変動によって組織が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会
・確定給付型年金制度の組織負担の範囲
・政府から受けた財務援助
地域での存在感
・重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率（男女別）
・重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率
間接的な経済影響
・インフラ投資および支援サービスの展開と影響
・著しい間接的な経済影響（影響の程度を含む）
調達慣行
・重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率

出所：GRI，2013，同訳47-49頁から作成。

経済、環境、社会に影響を与える側面、ステークホルダーの評価や意思決定に影響を与える側面などを分析してマテリアリティを判断し、その判断プロセスも含めて開示することが求められており、企業の戦略性が問われる内容になっている。また、サプライチェーンが重視されており、その各側面へ及ぼす影響を報告することが求められている（GRI，2013，同訳28-73頁）。経済カテゴリーについては、表1に示された開示項目が提示されている。

環境省の環境報告ガイドライン2012年度版には、環境戦略やサステナビリティ戦略の高度化やGRIを初めとする国際的な開示フレームワークの動向などが反映されている。環境的価値と経済的価値の関係については、環境KPI（Key Performance Indicators）と財務データの関連性の明示、環境保全コスト（環境保全コストの節約額など）、環境保全活動や環境戦略に関連する財務情報（投資、開発計画、売上見込、資産、負債など）、事業機会やリスク（市場動向、投資方針、対応策、財務リスク予測など）、自然災害・事故などによる財務影響、環境効率指

1) 環境省（2015）の調査（上場企業および従業員500人以上の非上場企業を対象に1496社が回答）ではライフサイクルで環境負荷を把握している企業（上場企業および従業員500人以上の非上場企業へのアンケート調査）は約3割（85頁）、NSC（2014）の調査（発行企業663団体のうち135団体が回答）ではサステナビリティ報告及び環境報告の対象にサプライチェーンを組み込んでいる企業は約3割（25頁）である。

標、外部評価(格付け、インデックス、表彰など)の財務影響といった情報の開示が提示されている。(環境省, 2012, 5-6頁, 111-117頁)。

### 3. サステナビリティ情報開示の制度化

企業のサステナビリティに関する情報は、サステナビリティ報告以外にもさまざまな開示媒体によって公表されているが<sup>2)</sup>、日本の制度開示では環境財務会計を中心に開示が進んでいる。環境財務会計の主な対象としては、環境修復負債、排出量取引、資産除去債務などが挙げられる(河野他, 2009, 植田, 2008など参照)。小川の調査によれば、2013年に東京・大阪・名古屋証券取引所第1部上場企業の有価証券報告書総覧に環境に関わる会計情報を開示している企業は395社(全体の約23%)に上り、2001年調査の約12倍になっている。また、資産除去債務情報開示企業約500社のうち、約140社が環境保全対策を債務の要因としている(小川, 2015, 100-110頁)。

サステナビリティに関する情報は、こうした財務諸表情報以外にもいわゆる非財務情報としてさまざまな形で開示されている(中条, 2013, 伊藤, 2014など参照)。ただし、国際的には、サステナビリティ情報の開示制度に関する議論は、米国や欧州を中心に進んでいる。

まず、米国では、SECによって1970年代から環境関連情報の開示が求められてきたが、1994年に公表されたジェンキンス報告書以降に、サステナビリティ情報を含む非財務情報の重要性が注目されるようになり、財政状態および経営成績に関する経営者の討議と分析を行うMD & A (Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations)を中心にその充実が図られてきて

いる(AICPA, 1994, 加賀谷, 2012など参照)。SECは2011年には「気候変動関連情報開示に関する委員会解釈指針」を採択し、MD & Aなどの年次報告書の開示項目で気候変動問題に関連する情報を開示する際の指針を公表している(SEC, 2010)。また、翌年には、いわゆる紛争鉱物について、新たに定められたForm SDに従ってその利用状況を開示する義務を規定している(SEC, 2012)。

次に、EUでは、2003年に承認された「会計法現代化指令」で環境や従業員に関する情報開示が規定されたが、開示が十分に進まなかったことから、EUのCSR新戦略2011-2014などにしたがつて、2014年に非財務情報開示の厳格化を図った改正案が承認されている(EU, 2014など参照)。同改正案では、環境・社会・雇用問題に関する方針、実績、リスクなどを記述した報告書の提出が義務付けられており、方針を持たない場合はその理由を明示することが求められている。

さらに、英国では、営業・財務概況を説明するOFR (Operating and Financial Review)を中心に、1990年代から開示の制度化が進められてきた。2008年には「気候変動法(Climate Change Act 2008)」によってGHG (Greenhouse Gas) 排出報告が義務付けられ、2014年には「2006会社法(戦略報告書と取締役報告書)規則2013」によって、CSR情報を含む記述的情報の開示が義務付けられている(FCL, 2014など参照)。

## Ⅲ サステナビリティ情報の利用

### 1. 国連責任投資原則

企業から公表されたサステナビリティ情報は、さまざまなステークホルダーによって利用されている。経営戦略とサステナビリティ戦略の統合が進み、SRIが普及することで、その中心的な利用者として投資家が注目を集めている。投資家のサステナビリティ情報利用を促す代表的な行動原理としては国連責任投資原則

2) 日本企業では制度開示として有価証券報告書等、内部統制報告書、決算短信、任意開示としてアニュアルレポート、CSR報告書、知的財産報告書などがあげられる。



（PRI：Principles for Responsible Investment）があげられる（PRI, URL 参照）。PRI は、ESG の側面は長期的投資の基本的な要素になるという考えの下に、「投資運用・投資分析への ESG 課題の導入」、「所有方針・所有習慣への ESG 課題の導入」、「投資組織への情報開示要求」、「業界への PRI 実施の働きかけ」、「PRI 実施の効果を高めるための協働」、「PRI 実施状況の公表」という 6 つの原則を掲げている。

現在、PRI には 1,385 機関が署名している（2015 年 6 月末時点）。日本からは、アセット・オーナー（年金基金、保険会社、財団 など）6 機関、インベスト・マネージャー（資産運用会社）22 機関、専門サービスパートナー 5 機関の合計 33 機関が署名しているが、国全体の経済規模や市場規模を考えると日本の署名機関数は必ずしも多くない。ただし、国内の代表的なサステナビリティ行動原則の 1 つである「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」（環境省、2011）には 193 機関が署名しており（2015 年 3 月末時点）、今後の進展が期待される。

## 2. スチュワードシップ・コード

サステナビリティ情報の利用に焦点を当てた行動原則が普及している中で、日本では経済成長を念頭に置いた企業行動コードにサステナビリティ情報の利用が規定されるようになった。金融庁は、2014 年 2 月に「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》を公表した。同コードは、機関投資家が、顧客・受益者と投資先企業の両方を視野に入れて、スチュワードシップ責任を果たすために重要と考えられる諸原則を定めている。ただし、法的拘束力を有する規範ではない。ここで、スチュワードシップ責任とは、機関投資家が投資先企業やその事業環境などに関する深い理解に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧

客・受益者」（最終受益者を含む）の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任と定義される（金融庁、2014、1 頁）。

同コードは、2013 年に日本の成長戦略を定めた日本再興戦略において設定が決定したことからわかるように、上場企業の企業価値向上を通して日本経済の成長に貢献することが期待されている。対象となる機関投資家は、資産運用者としての機関投資家（投資運用会社など）と資産保有者としての機関投資家（年金基金・保険会社など）に大別されるが、前者はその運用にあたり、後者は前者の評価にあたり同コードを適用する（金融庁、2014、1-5 頁）。

同コードを受け入れた機関投資家は、7 つの原則に従ってスチュワードシップ責任を果たしていくことになる。すなわち、「スチュワードシップ責任に関する方針とその公表」、「利益相反に関する方針とその公表」、「投資先企業の状況把握」、「投資先企業とのエンゲージメント（目的を持った対話）」、「議決権行使および結果の公表に関する方針」、「スチュワードシップ責任の報告」、「スチュワードシップ活動に求められる投資家の要件」である（金融庁、2014、6-13 頁）。

これらの原則の適用に当たってはプリンシプル・アプローチ（原則主義）が採用されており、同コードを受け入れることを表明した機関投資家がそれぞれの状況に応じて果たすべきスチュワードシップ責任を判断していくことになる。また、原則の実施に当たっては、実施した原則についてはその状況説明を、実施しなかった原則についてはその理由説明を行うコンプライ・オア・エクスプレインの原則が適用されている（金融庁、2014、3-4 頁）。

サステナビリティに関しては、「投資先企業の状況把握」に関する原則で言及されている。具体的には、投資先企業のガバナンス、企業戦略、業績、資本構造、リスク（社会・環境問題に関連するリスクを含む）への対応などに関する非財務的情報の重要性が述べられている（金

融庁, 2014, 9頁)。

スチュワードシップ・コードでは、機関投資家へこうした行動原理を要請する一方で、いわゆる車の両輪として、投資先である企業側にも適切なガバナンスによって企業価値の向上を図る責務があることを述べており、日本再興戦略においてもコーポレートガバナンス強化の必要性が指摘されている。

### 3. コーポレートガバナンス・コード

コーポレートガバナンス・コードは、2014年に改定された日本復興戦略でその策定が規定されたことを受けて、金融庁と東京証券取引所を事務局とした有識者会議によって原案が作成された。原案は、翌年、東京証券取引所が設定するコーポレートガバナンス・コードとして採択され、日本の取引所に上場するすべての会社に適用されることになった。なお、同コードの実施状況は各企業のガバナンス報告書に記載される(東京証券取引所, 2015など参照)。

同コードでは、コーポレートガバナンスを、会社が、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会などの立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みと定義し、以下の5つの基本原則を提示している。基本原則には、その詳細を示す原則および補足原則が設けられている。

基本原則1: 株主の権利・平等性の確保

基本原則2: 株主以外のステークホルダーとの適切な協働

基本原則3: 適切な情報開示と透明性の確保

基本原則4: 取締役会などの責務

基本原則5: 株主との対話

これらの原則の適用に当たっては、スチュワードシップ・コード同様、プリンシプル・アプローチとコンプライ・オア・エクスプレインの原則が適用されている(東京証券取引所, 2015, 2-4頁)。

サステナビリティに関しては、まず、基本原則2で言及されている。そこでは、従業員、顧

客、取引先、債権者、地域社会などのステークホルダーに対してESG問題などへの積極的で能動的な対応が求められており、こうした対応が社会・経済全体の利益や会社自身の利益をもたらすことが指摘されている。さらに基本原則2を支える原則としては、社会的責任を踏まえてステークホルダーの価値創造を配慮した中長期的な企業価値の向上を図るための経営理念の策定、ステークホルダーとの適切な協働に求められる行動準則の策定と実践、サステナビリティをめぐる問題に対する的確なリスク管理および積極的かつ能動的な取り組みが規定されている。また、個別のESG問題として、女性の活躍促進を含む多様性の確保、内部通報に関わる適切な体制整備が掲げられている(東京証券取引所, 2015, 9-11頁)。

次に、基本原則3では、会社の財政状態・経営成績などの財務情報、経営戦略・経営課題、リスク、ガバナンスなどに関わる非財務情報について、法令に基づく開示を適切に行うと同時に、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組むことが規定されており、特に、非財務情報については有用性の高い情報にすることが求められている。また、スチュワードシップ・コードでは、機関投資家に投資先企業へのエンゲージメントを求めているが、基本原則5でも、上場企業に株主との建設的な対話を求めており、株主を含むステークホルダーへのバランスのとれた理解と対応の必要性を明示している(東京証券取引所, 2015, 12, 22頁)。

ガバナンス・コードの対象となっている企業は、スチュワードシップ・コードが対象としている機関投資家に比べて、ステークホルダーとの直接的な関係性が深いことから、サステナビリティについてより積極的に言及していることが分かる。また、両コードでは、プリンシプル・アプローチとコンプライ・オア・エクスプレイン原則が適用されていることから、各企業の判断もしくは戦略が強く問われている。こうした方向性は、既に考察してきたISO26000、GRI

ガイドラインなどと軌を一にするものであり、いずれのケースにおいても、当該戦略の有効性を高めていくために、ステークホルダーとのエンゲージメントが不可欠なマネジメントプロセスとなる。

以上で考察した両コードの特徴を踏まえて、サステナビリティ報告とサステナビリティマネジメントを実施するためのツールの1つとして注目されているのが統合報告である。

#### Ⅳ 国際統合報告フレームワークの登場

サステナビリティ情報を投資家のための意思決定情報として用いる動きは、サステナビリティ戦略が高度化するにしたがって高まっている。代表的な取り組みとしては、CDSB (Climate Disclosure Standards Board) が提唱する、GHG 排出量やその削減戦略といった気候変動に関連する情報を開示する CCRF (Climate Change Reporting Framework) (CDSB, 2012 など参照)、A4S (The Prince's Accounting for Sustainability Project) が提唱する、経営戦略とサステナビリティ戦略を関連付け、KPI (Key Performance Indicators) などで評価した情報を開示する CRF (Connected Reporting Framework) などがあげられる (A4S, URL など参照)。

こうした流れの中で、CDSB、A4S などは GRI と協力し、企業の経営戦略とサステナビリティ戦略を統合した情報開示もしくはマネジメントの在り方を追求する IIRC (The International Integrated Reporting Council) を立ち上げ、IIRC は 2013 年に最初の成果として国際統合報告フレームワーク IIRF を公表した (IIRC, 2013)。

IIRC と GRI は、IIRF 構築にあたって覚書を交わしている。そこでは、前者が統合報告、後者がサステナビリティ報告を発展維持させていく役割を担っていくことが明示されるとともに、サステナビリティ報告を統合報告に取り込むべき重要な要素として位置づけており、企業の情報開示を有効なものにするためにお互いの

目的を尊重しながら協力体制を築いていくことが確認されている (IIRC and GRI, pp. 1-4)。

したがって、サステナビリティ報告がマルチステークホルダーへの情報提供を目的とするのに対し、統合報告は主に財務資本提供者に対し、当該組織の短期・中期・長期の価値創造能力に関する有効な情報を提供することを目的とする。そこでは、統合思考に基づいて関連する資本および資本間の関係に焦点を当てることが重視される。ここで、資本とは組織活動の支えとなる価値の蓄積であり、代表的なものとして財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本があげられる。また、価値創造とはこれらの資本が創造されること (マイナスも含む) を意味し、組織自身に対するものとそれ以外の他者に対するものが考えられる。財務資本提供者の視点からは財務資本の創造とこれに関連する資本が重視されることになるが、統合報告が組織の長期にわたる価値創造に興味を持つすべてのステークホルダーに有用であることが示唆されていることからわかるように、これらの資本は密接に結びついていることが指摘されている。こうした関係を把握し、組織の価値創造を包括的な観点から捉えて意思決定や戦略構築を行っていく考え方が統合思考である。

統合報告ではスチュワードシップ・コードやガバナンス・コードと同様に、プリンシプル・アプローチをとっていることから、開示の形式や具体的な内容は統合報告を適用する組織の判断にゆだねられている。開示要素としては、組織概要と外部環境、ガバナンス、ビジネスモデル、リスクと機会、戦略と資源配分、実績、見通し、作成と表示の基礎があげられている。ただし、そこでは、マテリアリティの決定プロセスを開示することが求められている。すなわち、組織の価値創造能力である組織の戦略と資源配分、ガバナンス、実績、見通しなどに影響を与える事象の特定、特定された事象のマテリアリティの評価とその方法、マテリアリティに基づ

く順位付けのプロセスが明らかにされる。組織外で創造された価値については、組織の価値創造能力への影響度に基づいて評価される(IIRC, 2013, pp.1-32, 同訳, 1-36頁)。

## V 日本における統合報告とサステナビリティ情報

### 1. 統合報告の開示状況

日経225を対象としたKPMGの2014年の調査では、212社がサステナビリティ報告書を公表しているが、この内の98社は、同報告書とは別にアニュアルレポートでもサステナビリティ情報を開示し、48社は、同報告書とアニュアルレポートを一体化した形でサステナビリティ報告を行っている。後者の企業の内の30社はこうした開示方法を統合報告として位置づけており、さらに16社はIIRCのフレームワークに基づいた報告を行っている。また、統合報告を行う企業や同フレームワークを適用する企業が増加してきていることも指摘されている(KPMG, 2014, 6頁)。

ここでは、IIRCフレームワークを参考にしながら、アニュアルレポートとサステナビリティ報告を一体化した代表的統合報告(統合レポート)として日本郵船グループの報告書を取り上げる<sup>3)</sup>。

### 2. 日本郵船の統合報告書・有価証券報告書とサステナビリティ情報

日本郵船グループのサステナビリティに関する活動は、CDP(Carbon Disclosure Project)が実施するCDLI(Climate Disclosure Leadership Index)、DJSI(Dow Jones Sustainability Index)、FTSE(Financial Times Stock Exchange)4 Good Indexに継続的に選定されていることからわかる通り、様々な評価機関から高い評価を受けている。統合報告書は2013年度から作

成されており、2014年度はWICI(The World Business Reporting Network)ジャパン統合報告優秀企業賞を受賞している(WICI, URL参照)。

同報告書は、ステークホルダーの皆様へと題した代表取締役会長および社長のメッセージから始まり、同グループの過去から未来にわたる企業価値向上プロセス、現在から未来に向けた事業別成長戦略、企業成長を支えるESGの取り組み、統合報告に関わる一連の財務・非財務データから構成されている(日本郵船, 2015b, 3頁)。

企業価値向上プロセスにおいては、事業活動/メガトレンド、経営課題(マテリアリティ)、日本郵船グループが有する価値/強み、中期経営計画が掲げられている。ここには、サステナビリティに関連する多く活動が含まれる。まず、同社を巡る経済・人口動態・環境のメガトレンドを踏まえた上で、重要度の高い経営課題(マテリアリティ)として環境(規制対応への遅れによる活動停止、コスト増大、信用喪失)、安全(事故による信頼失墜、物流停滞、環境汚染、船舶喪失)、人材育成(人材不足による競争力低下、ビジネスチャンス喪失)を掲げ、その積極的な取り組みによって、コスト抑制、高い企業評価や信頼性の向上、他社との差別化、新たな価値の創造などにつなげることを目指している。

次に、同グループが有する価値/強みとして、女性、障がい者、定年退職後の再雇用者などを初めとする多様な人材へのサポート、環境問題への先進的取り組みや環境技術の開発、安全管理などが掲げられている。これらは、社会的価値に貢献するだけでなく、同社の将来の企業価値を生み出す重要な戦略として位置づけられている(日本郵船, 2015b, 17-31頁)。

企業成長を支えるESGの取り組みでは、環境、安全、人材、社会貢献活動について報告されており、既述の、同グループが有する価値/強みで掲げられている項目がより詳細に記載されている。取り組み全体については、

3) 日本郵船株式会社を中心としたグループ企業は日本郵船URLなど参照。



ISO26000 に対応する形で7つの中核主題ごとに個別テーマが設定され、その当該年度目標、実施項目、達成状況、評価、次年度目標が数値目標を含めて示されている。環境については環境省環境会計ガイドラインに従った情報も開示されている（日本郵船, 2015b, 64-77 頁, 102-113 頁, 環境省, 2005）。

同グループの統合報告には、サステナビリティ報告書とアニュアルレポートを統合していること、海運業というエネルギー・環境問題が企業活動に重大な影響を及ぼす業界であること、世界各国の多種多様な人材を雇用するグローバル企業であることなどが影響していると予想される。経営戦略にサステナビリティ戦略を明確に位置付けた統合思考が示された報告書となっており、環境面については、企業価値向上プロセスにおいて、CSV 型サステナビリティ戦略、企業成長を支える ESG の取り組みにおいて、コストダウン型およびコンプライアンス型サステナビリティ戦略が打ち出されている。

既に述べたように、有価証券報告書におけるサステナビリティ情報の開示の重要性は、本稿で取り上げた2つのコードでも指摘されているが、日本ではまだ具体的な議論にはなっていない。一方、日本郵船の有価証券報告書では以下のような内容のサステナビリティ情報の開示が行われている。

まず、「対処すべき課題」の項目において、中長期的なグループ経営戦略として、安定と成長の戦略、環境技術の開発、CSR 経営の強化が掲げられている。次に、「事業等のリスク」の項目において、環境保全、安全・保安対策の強化などによる影響がリスクの1つとして挙げられている。最後に「研究開発活動」の項目において、環境技術の開発が最重要課題として示されている。これらの情報は、統合報告と比較すると具体的な数値などは必ずしも十分ではないが、中長期経営戦略や研究開発におけるサステナビリティ戦略の位置づけはいずれの報告書においても明確であり、首尾一貫したものと

なっている（日本郵船, 2015a, 27-32 頁）。

## V サステナビリティ情報開示の課題

スチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが制定されたことで、日本においても統合報告やサステナビリティ報告を通じたサステナビリティ情報の利用者ニーズが高まってくることが予想される。今までの議論を踏まえて、日本企業のサステナビリティ情報開示について今後検討すべき課題を会計情報の視点から考察する。

第1に、財務報告におけるサステナビリティ情報の開示である。日本では、財務諸表で一部の環境会計情報の開示は進んでいるが、多くのサステナビリティ情報は、サステナビリティ報告などを中心に開示と標準化が行われてきた。現時点では、同情報は統合報告、アニュアルレポート、サステナビリティ報告などの任意開示の形で公表が進んでいる。ただし、既に考察したように、国際的にはEUや米国を中心に制度開示が進んでおり、日本でもスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードが制定されたことで、サステナビリティ報告が増加すると同時に、日本郵船の事例で考察したように、有価証券報告書の非財務情報に統合報告もしくはサステナビリティ報告と共通した説明やコメントを掲載する企業が増えてくることが予想される。財務報告でのサステナビリティ情報開示のあり方や、財務報告と統合報告・アニュアルレポート・サステナビリティ報告などの関係性を議論する必要がある（古庄, 2012 など参照）。

第2に、統合報告とサステナビリティ報告の関係である。ISO26000 や GRI ガイドラインでは広範囲のサステナビリティ情報が対象とされており、マルチステークホルダーへの情報開示が念頭に置かれている。一方、本稿で取り上げた2つのコードや統合報告では、基本的には財務資本提供者もしくは株主への情報開示が重視されている。ただし、個別ステークホルダーへ

の情報提供は、財務資本以外の資本を把握するために不可欠な活動である。こうした活動は、日本郵船のESG戦略からもわかる通り、中長期的には経営戦略的な重要性が増加していくことが予想される。また、統合報告や2つのコードがプリンシプル・アプローチをとっていることから、経営戦略とサステナビリティ戦略の関係性の高さは、業種や企業自身の判断に大きく依存しており、開示内容や開示方法も企業ごとに異なったものになる可能性が高い。したがって、企業は、投資家とのエンゲージメントや、それ以外のステークホルダーとのエンゲージメントを通して絶えずサステナビリティ戦略の妥当性を確認する必要がある。今後も中長期視点に立って、サステナビリティ報告と統合報告の対象や情報利用者に関する議論を深めていくことが重要である。

第3に、非財務情報と財務情報もしくは会計情報の関係性である。統合報告やサステナビリティ報告において経営戦略とサステナビリティ戦略の関係が深まるに従って、非財務情報と会計情報との関連性を示す必要性が高まっている。ただし、現状ではこうした情報は限定的な開示にとどまっている(KPMG, pp. 51-52)。CCRF, A4S, 環境省・環境報告ガイドラインなどでは、マテリアリティの高いサステナビリティ活動領域に対して、当該パフォーマンスを測定するためのKPIを選択し、その当年度目標値、実績、次年度目標値などに加えて、関連する財務指標、経営指標などを開示することを求めている(八木, 2012 など参照)。たとえば、日本企業では、環境保全コストとその環境保全効果および経済効果について、環境省・環境会計ガイドライン(環境省, 2005)に基づいて多くの企業が導入や開示を行っているが<sup>4)</sup>、こうしたデータとサステナビリティ戦略とのリンクを明示したり、事業機会やリスクの分析に会計

情報を交えたりすることが必要である。特に、CSV型・CRM型・コストダウン型サステナビリティ活動を説明する際には不可欠な情報である。

また、中長期視点からサステナビリティ戦略をとらえる企業が増加すると、GRIが開示を求めている付加価値計算表や、サステナビリティ戦略ごとに費やされたコスト(富士フィルム, 2014, 69頁参照)とそこから生み出される効果に関連付ける計算表の導入も今後は重要である(八木, 2012 など参照)。

なお、非財務情報と会計情報とを関係付けるこれらの開示モデルや計算表は、図1に関する議論で示した通り、非財務情報がバリューチェーンを対象としたものに広がってきていることから、同じ様に、対象領域を拡張することが求められる。

## VI おわりに

本稿では、まず、サステナビリティマネジメント、サステナビリティ情報開示、サステナビリティ情報利用という日本企業のサステナビリティ戦略をめぐる一連の動向を考察した。すなわち、企業のサステナビリティ戦略の高度化を反映した、サステナビリティ情報の財務報告制度への導入、マテリアリティや経営戦略を重視したサステナビリティガイドラインの展開、企業価値向上のために設定されたスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードにおけるサステナビリティ情報の利用である。次に、これらの要素を有機的に結びつける情報開示ツールとして注目されている統合報告と日本企業のその実践状況に基づいて、統合報告、財務報告、サステナビリティ報告における非財務情報と会計情報の関係性について分析を行い、今後の課題を提示した。

気候変動問題に象徴されるように、企業が中長期的視点に立ってより高度のサステナビリティ戦略を展開することが求められる状況が今後も進んでいくことを想定すると、そこでは、

4) 環境省の調査では、上場企業の51.8%が環境会計を導入している(環境省, 2015, 183頁)。

経営戦略とサステナビリティ戦略の有機的な融合が求められることになる。サステナビリティ情報の開示においては、マテリアリティに基づいたサステナビリティ活動の戦略性、それを裏付ける非財務情報と財務情報もしくは会計情報との関係性などを明らかにすると同時に、投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントによってサステナビリティ戦略の有効性を社会的価値と経済的価値の両面から絶えず検証していく必要がある。

日本企業においては、サステナビリティ戦略が導入され、これに基づいたマネジメントや企業評価が行われる社会的条件が整いつつある。サステナビリティ情報の開示方法については、さまざまなモデル、制度、実践などが登場し、世界的にも揺籃期にあるが、会計情報によるサステナビリティ戦略の経済面の明示は不可欠な要素であり、今後のさらなる進展が期待される。

### 参考文献

- 伊藤健顕（2014）「有価証券報告書におけるCSR情報の開示実態」『Hirao School of Management Review』第4巻。
- 植田敦紀（2008）『環境会計論：U.S. Environmental GAAPを基礎として』森山書店。
- NSC（サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク）（2014）『2013年度CSR/環境の取り組みおよび情報開示に関するアンケート調査結果』NSC。
- 小川哲彦（2015）『環境会計情報と資産除去債務』小口好昭編『会計と社会—マイクロ会計・メソ会計・マクロ会計の視点から—』中央大学出版部。
- KPMG（2015）『日本におけるサステナビリティ報告2014』KPMG。
- 加賀谷哲之（2012）「持続的な価値評価のための統合報告」『企業会計』第64巻第6号。
- 河野正男、上田俊昭、八木裕之、村井秀樹、阪智香（2009）『環境財務会計の国際的動向と展開』森山書店。
- 環境省（2005）『環境会計ガイドライン2005年版』環境省。
- 環境省（2011）環境金融行動原則起草委員会『持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則）』環境省。
- 環境省（2012）『環境報告ガイドライン2012年版』環境省。
- 環境省（2015）『平成25年度環境にやさしい企業行動調査』環境省。
- 金融庁（2014）日本版ステュワードシップ・コードに関する有識者検討会『「責任ある機関投資家」の諸原則＜日本版ステュワードシップ・コード＞～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～』金融庁。
- 金融庁（2015）コーポレートガバナンス・コードの策定に関する有識者会議『コーポレートガバナンス・コード原案～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～』金融庁。
- 東京証券取引所（2015）『コーポレートガバナンス・コード～会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のために～』東京証券取引所。
- 中条祐介（2013）「非財務情報開示の意義と現状」『証券アナリストジャーナル』第51巻第8号。
- 日本郵船株式会社（2015a）『第128期有価証券報告書』日本郵船株式会社。
- 日本郵船株式会社（2015b）『NYKレポート2015』日本郵船株式会社。
- 富士フィルムホールディングス株式会社（2014）『Sustainability Report 2014』富士フィルムホールディングス株式会社。
- 古庄修（2012）『統合財務報告制度の形成』中央経済社。
- 八木裕之（2002）「マイクロ環境会計の歴史的展開」小口好昭編著『マイクロ環境会計とマクロ環境会計』中大出版部。
- 八木裕之（2012）「サステナビリティ会計の構想と展開」『会計』180巻4号。
- 八木裕之（2015）「会計情報の多様化と統合報告」『会計』第187巻第1号。
- AICPA Special Committee on Financial Reporting（1994）, *Improving Business Reporting-A Customer Focus*, AICPA.
- CDSB（Climate Disclosure Standards Board）（2012）, *Climate Change Reporting Framework-Edition 1.1*, CDSB.
- ESIF（The European Sustainable Investment Forum）（2014）, *European SRI Study*, ESIF.
- EU（The European Parliament and Council）（2014）, *Directive 2004/95/EU of the European Parliament and of the Council of 22 October 2004 amending Directives 2003/34/EU as regards disclosure of non-financial and diversity information by certain large undertaking and groups*
- Financial Reporting Council（FCL）（2014）,

- Guidance on the Strategic Report*, FCL.
- GRI (Global Reporting Initiative) (2013), *The G4 Sustainability Reporting Guidelines*, GRI (日本語訳 GRI (2014)『サステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版』GRI).
- IIRC (The International Integrated Reporting Council) (2013), *The International Integrated Reporting*, IIRC (日本語訳『国際統合報告フレームワーク』IIRC, 2014年)
- IIRC and GRI (2013), *Memorandum of Understanding*, GRI and IIRC.
- ISO (International Organization for Standardization) (2010), *ISO26000: 2010 Guidance on Social Responsibility*, ISO. (日本語訳 ISO/SR 国内委員会監修 (2012)『JISZ26000: 2012 社会的責任に関する手引』日本規格協会).
- KPMG (2013), *The KPMG Survey of Corporate Responsibility Reporting 2013*, KPMG.
- Porter, ME. and Kramer, MR. (2011) Creating Shared Value, *Harvard Business Review*, Jan-Feb.
- SEC (Securities and Exchange Commission) (2010), *Commission Guidance Regarding Disclosure Related to Climate Change*, Release Nos. 33-9106; 34-61469; FR-82.
- SEC (2012) *Conflict Minerals*, Release No. 34-

67716; File No. S7-40-10.

(参考 URL)

- A4S (The Prince's Accounting for Sustainability Project) URL (<http://www.accountingforsustainability.org/>, 2015年6月30日アクセス)
- 日本郵船株式会社 URL (<http://www.nyk.com/>, 2015年6月30日アクセス)
- JSIF (Japan Sustainable Investment Forum) NPO 法人社会的責任投資フォーラム URL (<http://www.jsif.jp.net/>, 2015年6月30日アクセス)
- PRI (Principles of Responsible Investment) URL (<http://www.unpri.org/>, 2015年6月30日アクセス)
- WICI (The World Business Reporting Network) ジャパン URL ([http://www.wici-global.com/index\\_ja](http://www.wici-global.com/index_ja), 2015年6月30日アクセス)

## 付 記

本論文は科学研究費補助金（基盤研究（B）研究課題番号 25285137）による研究成果の一部である。

[やぎ ひろゆき 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授]